

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,021,215	4,048,595	18,633,267
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	355,641	134,568	310,003
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	378,378	138,103	179,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,254	129,423	202,303
純資産額 (千円)	2,375,698	2,766,074	2,957,240
総資産額 (千円)	9,740,559	9,564,352	10,370,721
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	97.97	35.95	46.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	28.9	28.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第26期及び第27期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた取り組みや日銀の金融緩和により円安・株高が進み、製造業を中心に企業収益は改善しています。新政権の積極的な経済政策や金融政策により、景気は自律的回復に向けた動きが見られるようになりつつも、小売業界は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「2013チェンジ」をスローガンに掲げ、収益構造の改革と徹底した経費削減を推進し、経営の効率化に取り組んでおります。

イメージング事業においては、多様なデザインの中から選ぶ楽しさにプリント券を組み合わせた「デザインアルバム」など新たなサービスを開始し、事業領域の拡大に取り組みました。また、モバイル事業においては、組織機能の統合、販売体制の整備など競争力の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、40億48百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面では、継続してグループ企業内再編など店舗運営体制の効率化及び経費圧縮の効果により販売費及び一般管理費が減少し、営業損失1億34百万円（前年同期：営業損失3億72百万円）、経常損失1億34百万円（前年同期：経常損失3億55百万円）、四半期純損失1億38百万円（前年同期：四半期純損失3億78百万円）となりました。

なお、前連結会計年度までイメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップ等を展開しておりましたが、効率的な業務運営推進の観点から、当第1四半期連結会計期間に複合ショップ等を分離し、通信端末を取り扱う店舗をモバイル事業に移管しております。セグメントの影響については、「第4 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

以上の結果、セグメント別では、イメージング事業は、売上高19億89百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント損益は1億12百万円の損失（前年同期：2億82百万円の損失）となりました。

モバイル事業は、売上高19億21百万円（前年同期比80.2%増）、セグメント損益は12百万円の損失（前年同期：59百万円の損失）となりました。

その他の事業は、売上高1億37百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント損益は9百万円の損失（前年同期：12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は95億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4億43百万円減少、投資その他の資産のその他のうち投資有価証券が1億23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は67億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億98百万円減少し、短期借入金が74百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は27億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額38百万円などにより利益剰余金が1億76百万円減少したことなどによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から28.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,612,086	4,612,086	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年7月30日をもって、資本金の額を917,880千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 3,859,900	38,599	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,086	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	38,599	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)ブラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目8番10号	750,100	-	750,100	16.26
計	-	750,100	-	750,100	16.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,235,071	2,185,043
受取手形及び売掛金	1,192,478	749,053
商品及び製品	843,159	801,749
原材料及び貯蔵品	155,535	157,523
その他	757,958	633,372
貸倒引当金	417	357
流動資産合計	5,183,785	4,526,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,302,220	2,272,449
減価償却累計額	1,554,642	1,512,787
建物及び構築物(純額)	747,578	759,662
機械装置及び運搬具	4,755,910	4,716,773
減価償却累計額	4,468,723	4,459,366
機械装置及び運搬具(純額)	287,186	257,407
土地	1,364,215	1,364,215
その他	1,471,212	1,515,349
減価償却累計額	1,330,968	1,336,468
その他(純額)	140,244	178,880
有形固定資産合計	2,539,224	2,560,165
無形固定資産		
その他	413,746	377,109
無形固定資産合計	413,746	377,109
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,837,358	1,830,644
その他	404,476	277,921
貸倒引当金	16,451	15,784
投資その他の資産合計	2,225,383	2,092,781
固定資産合計	5,178,354	5,030,056
繰延資産		
社債発行費	8,581	7,909
繰延資産合計	8,581	7,909
資産合計	10,370,721	9,564,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,724	615,191
短期借入金	2,380,934	2,306,403
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	26,109	6,777
賞与引当金	80,708	42,776
その他	916,592	794,043
流動負債合計	4,518,068	3,865,191
固定負債		
社債	220,000	220,000
長期借入金	1,937,083	1,979,641
退職給付引当金	148,008	148,008
長期預り保証金	358,481	341,496
その他	231,839	243,940
固定負債合計	2,895,413	2,933,086
負債合計	7,413,481	6,798,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	2,125,655	1,948,932
自己株式	454,291	477,414
株主資本合計	2,954,590	2,754,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,650	11,330
その他の包括利益累計額合計	2,650	11,330
純資産合計	2,957,240	2,766,074
負債純資産合計	10,370,721	9,564,352

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,021,215	4,048,595
売上原価	2,319,111	2,405,841
売上総利益	1,702,104	1,642,753
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	258,806	194,562
給料手当及び賞与	334,333	343,866
賞与引当金繰入額	29,663	42,386
雑給	348,702	316,617
賃借料	314,096	302,941
貸倒引当金繰入額	1,474	-
その他	787,078	576,893
販売費及び一般管理費合計	2,074,155	1,777,267
営業損失( )	372,050	134,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,393	2,941
協賛金収入	34,948	2,038
その他	17,674	16,612
営業外収益合計	54,016	21,591
営業外費用		
支払利息	22,808	19,411
その他	14,798	2,235
営業外費用合計	37,606	21,647
経常損失( )	355,641	134,568
特別利益		
固定資産売却益	8,207	2,918
投資有価証券売却益	-	31,500
特別利益合計	8,207	34,418
特別損失		
減損損失	13,600	31,708
投資有価証券評価損	-	2,168
店舗閉鎖損失	13,888	5,150
特別損失合計	27,489	39,026
税金等調整前四半期純損失( )	374,923	139,177
法人税、住民税及び事業税	7,625	6,777
法人税等調整額	4,170	7,851
法人税等合計	3,454	1,073
少数株主損益調整前四半期純損失( )	378,378	138,103
四半期純損失( )	378,378	138,103

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	378,378	138,103
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	876	8,680
その他の包括利益合計	876	8,680
四半期包括利益	379,254	129,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,254	129,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	194,179千円	減価償却費	117,632千円
のれんの償却額	613千円	のれんの償却額	274千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,781,542	1,066,426	3,847,969	173,246	4,021,215		4,021,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,135	-	9,135	39	9,175	9,175	-
計	2,790,678	1,066,426	3,857,104	173,286	4,030,391	9,175	4,021,215
セグメント利益又は損 失( )	282,853	59,863	342,717	12,656	355,373	267	355,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失( )と調整を行っております。
4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において13,442千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,989,351	1,921,434	3,910,785	137,809	4,048,595		4,048,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,649	-	12,649	-	12,649	12,649	-
計	2,002,000	1,921,434	3,923,434	137,809	4,061,244	12,649	4,048,595
セグメント利益又は損 失( )	112,247	12,171	124,419	9,435	133,854	714	134,568

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までイメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップ等を展開していましたが、効率的な業務運営推進の観点から、当第1四半期連結会計期間に複合ショップ等を分離し、通信端末を取り扱う店舗をモバイル事業に移管しております。前第1四半期連結累計期間のイメージング事業における外部顧客への売上高に含まれる複合ショップ等の携帯端末売上は516,942千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において31,668千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	97.97	35.95
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	378,378	138,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	378,378	138,103
普通株式の期中平均株式数(株)	3,862,016	3,841,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第26回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、平成25年7月30日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の理由

柔軟な資本政策の実現等を踏まえ、財務的に総合的な見地から勘案等を行い、当社の資本の額を減少させるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金の額1,017,880千円のうち917,880千円を減少させ、100,000千円といたします。

資本金減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額917,880千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社ブラザクリエイト  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少を行うこと決議し、平成25年7月30日付でその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。